

令和 8 年度 当初予算の概要 (こどもみらい部)

Ⅱまちづくりの経営指針

117億 2,934万円

(対前年度：+13億 1,834万 3千円)

次世代を育てる



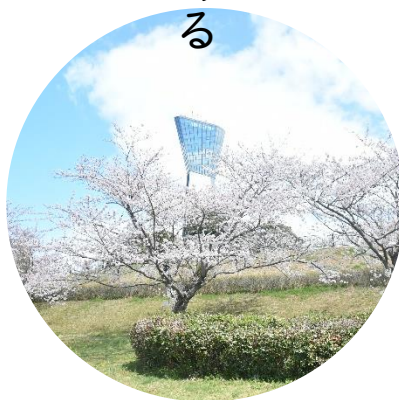
64億 3,158万 7千円

命・暮らしを守る



22億 3,632万 8千円

まちの魅力を高める



16億 8,993万 5千円

豊かさを創る



11億 9,608万円

構造改革・DXを推進



1億 7,541万円

【次ページ以降の取り扱い】

新：令和8年度から新たに開始する事業

拡：対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

新 学校給食共同調理場再編事業

2,848万円 <<財源区分>> 市

老朽化した学校給食共同調理場4施設を統合再編し、DO+B方式※で移転改築を行う。

※設計(D)と運営(O)を一括発注し、その後、建設工事(B)を市が一般競争入札で発注する方式

※運営(O)は、調理業務と施設の維持管理業務を民間事業者へ委託

【学校支援課】

主な内容	アドバイザー業務委託の実施
整備方法	4施設を1施設に統合
統合施設	学校給食共同調理場 (平南部、平北部、四倉、三和)
整備内容	場所：好間工業団地内 (18,266㎡) 配送校数：小・中学校 40校

新 通学路交通安全対策事業

2,000万円 <<財源区分>> 市

通学路となっている市道の交通安全対策を推進することにより、市内小中学校における児童・生徒の登下校時の安全性の確保及び向上を図る。

実施箇所 新町前・磐壺線 (内郷)ほか9線



【維持保全課】

新 いじめ対応支援チーム運営事業

716万7千円 <<財源区分>> 市

いじめを受けた児童生徒の安全を最優先に、組織的かつ迅速に対応することを目的とした「いわき市いじめ対応支援チーム」を運営する。

【学校教育課】

●いじめ対応支援チーム

- (1) 各学校のいじめへの対応状況を把握
- (2) 「学校いじめ防止基本方針」や「いじめ根絶チーム」の状況把握と改善
- (3) いじめ重大事態としての対処に関する支援
- (4) いじめ対応に関連する諸問題について、関係機関との連絡調整
- (5) 本チームの活動状況等を定期的に市長及び教育委員会に報告

●生徒指導アドバイザー

- (1) 市立小中学校93校のいじめの対処に関する「学校基本方針」の点検
- (2) 市立小中学校93校で発生した「いじめ事例」の報告書受領、分析
- (3) いじめ重大事態への対処

新 みんな集まれ！保幼小体験交流事業

310万3千円 <<財源区分>> 市

安全な環境で幼児がのびのびと遊び、さまざまな人やもの、自然、文化に触れる中で豊かな体験の機会を創出し、子どもの好奇心や思考力・表現力を育むことを目的として、幼児から小学校低学年への「架け橋期」における主体的・対話的な学びを支援し、健全な発達を促す。



【保育・幼稚園課】

拡 学力向上強化推進事業

3,408万7千円 <<財源区分>> 市

学力向上に向け、全国学力・学習状況調査等のデータを活用した学校ごとの課題把握と学力向上アドバイザーによる指導・助言を行い、そのほか、充実した実践機会の提供や地域人材を活用した個に応じた英語学習支援、外部試験による客観的な評価等を通じて、児童生徒の主体的な学びを促し、英語による基礎的なコミュニケーション能力の向上を図る。

【学校教育課】

拡充 > 英語力の向上
> 由利本荘市への教員派遣

拡 多様な学びの場整備事業

2,179万2千円 <<財源区分>> 基金等

子どもが安心して多様に学ぶことができる居場所を提供するため、チャレンジホームを設置するとともに、学習支援ルームを運営する。

【学校教育課】

拡充 チャレンジホーム (6→8か所) : +2か所



※拡充する2か所

新 養育費確保支援事業

378万円

≪財源区分≫
国1/2

両親が離婚した子どもの経済的な不利益の解消や健全育成の推進を図るため、公正証書の作成費用等支援や養育費保証サービスの利用支援など、養育費の確保につながるための取組みを実施する。【こども家庭課】

主な
内容

- ◆ 弁護士無料相談会（月2回程度）
- ◆ 公正証書作成等支援
- ◆ 養育費保証料支援



新 (体外受精・顕微授精) 遠方通院支援事業

152万4千円

≪財源区分≫
県1/2

生殖補助医療の治療を実施している医療機関数には地域差があるため、遠方の医療機関への通院を余儀なくされている方に交通費支援を行うことで経済的負担の軽減を図り、希望する治療を安心して受けることができる環境づくりを推進する。【こども家庭課】

対象	概ね60分以上の移動時間を要する医療機関
助成額	2,000円～6,000円/回
通院回数	上限8回



新 言語障害幼児矯正指導学級利用助成事業

122万5千円

≪財源区分≫
市

就学前の言語・聴覚障がいのある幼児への指導の充実を図るため、「いわき市ことばの教室親の会」が設置する『幼児のためのことばの教室』の利用に係る保護者負担の軽減に対する助成を行う。

対象児童

小学校就学前かつ幼児のためのことばの教室において言語訓練を受ける者

対象年齢

乳幼児医療費助成を参考に、0歳から対象

助成金額

1回1,000円の指導費と同額を助成



【こども家庭課】

拡 私立保育所・幼稚園等における障がい児受入推進に向けた取組

2億9,614万7千円

≪財源区分≫
市

障がい児保育の実施に係る加配保育士の雇用に要する経費等を補助するほか、市内の私立幼稚園に対し、その運営に要する経常的な経費や子育て支援事業等に要する費用を補助する。

【保育・幼稚園課】

- 私立保育所等の障がい児受入れ促進のため補助基準額を増額

	金額	前年度比
重度	月288,600円/人	+97,700円
中度	月144,300円/人	+48,800円
軽度	月96,200円/人	+32,500円

- 私立幼稚園における心身障がい児教育事業の拡充（1施設2人までとしていた補助上限を撤廃）

拡 乳幼児健康診査事業

5,094万8千円

≪財源区分≫
国1/10

母子保健法第12条及び第13条の規定に基づき、乳幼児の発達の節目である「1か月児」、「4か月児」、「10か月児」、「1歳6か月児」、「3歳児」を対象に健康診査を行う。【こども家庭課】

拡充 5歳児健康診査を追加



拡 産前・産後ヘルパー派遣事業

1,244万4千円

≪財源区分≫
市

妊娠、出産、育児期における育児不安の解消や心身の不調による育児不安の軽減並びに児童の適切な養育環境の確保を図ることを目的とし、育児・家事援助のためのヘルパー（民間事業者）を派遣する。

対象	市内に住民票を有する妊娠中又は産後1年未満（多胎は産後2年未満）の方全員
利用時間	1回につき2時間以内
利用料金	1回あたり500円
回数上限	20回（多胎の場合は40回）

【こども家庭課】

V 構造改革・DX関連予算

新 未収債権滞納整理強化事業

694万 4千円 <<財源区分>> 市

本市における自主財源の確保及び市民負担の公平性の確保に向け、民間事業者との連携により未収債権に係る滞納整理の取組みを強化し、更なる債権管理の適正化や未収債権の縮減を図る。



【債権管理課】

行財政構造改革推進事業

2,846万 5千円 <<財源区分>> 市

将来にわたり「選ばれるいわき」であり続けるため、職員一人一人の生産性を向上させ、市民に寄り添いながら、満足度の高いサービスを展開する。また、AIなどのデジタル技術を活用した従来のサービス提供方法の改善や職員の働き方改革を推進し、構造改革のさらなる進展を目指す。

- 主な内容
- ◆ 市民サービスDX化
 - ◆ しごとを徹底的に効率化 / 人材マネジメント など

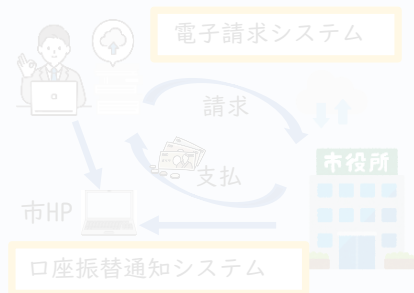
【構造改革・DX推進課】

契約・会計事務デジタル化事業

880万 5千円 <<財源区分>> 市

事業者の利便性向上と業務効率化を図るため、電子署名による契約締結が可能な電子契約システムの運用と、オンラインでの請求書の発行・受領や支払状況の確認を可能とする会計事務のデジタル化を推進する。

【契約課/会計室】



みんなの市役所デジタル変革事業

1億 337万 5千円 <<財源区分>> 県(定額)等

デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、市内のデジタル変革を推進する。 【情報政策課/市民課】

主な内容

- ◆ LoGoフォーム：申請やアンケート等のオンライン化や証明書交付時における手数料の納付
- ◆ かんたん窓口システム / 市民窓口でのキャッシュレス決済
- ◆ DX推進サポーターの配置 など

公立保育所・公立幼稚園情報化推進事業

1,985万 4千円 <<財源区分>> 市

クラウドサービスによる保育所等業務支援システムを利用し、保育現場の業務を省略化・効率化することで、保育の質の確保・向上や保護者の利便性の向上等を図る。 【保育・幼稚園課】

保育所等業務支援システム

保育所・幼稚園

- 職員間の情報共有
登降園管理
各種帳票作成・管理
発育・健康記録 ほか

保護者

保護者連絡
(欠席・遅刻、連絡帳等)

家族間共有

建築行政・開発許可DX推進事業

606万 6千円 <<財源区分>> 市債等

建築行政・開発許可のDX推進により、市民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、いわきiマップに開発許可等情報の搭載や建築確認に関連する情報の電子化を進めるとともに、窓口閲覧システムの運用を行う。 【建築指導課】

機能

- 情報の閲覧
 - 証明書の交付申請
- > 土地や建物の活用に必要な情報を容易に取得可能

窓口閲覧システム



機能

- 情報の閲覧
- > いつでも・どこからでも情報を取得可能

いわきiマップ (WEB公開)



VIII 主要事業の概要

(I) 次世代を育てる ① 教育 【学力日本一を目指して】

◎:新規 ●:拡充

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
保育・幼稚園課	みんな集まれ!保幼小体験交流事業	3,103	安全な環境で幼児がのびのびと遊び、さまざまな人やもの、自然、文化に触れる中で豊かな体験の機会を創出し、子どもの好奇心や思考力・表現力を育むことを目的として、幼児から小学校低学年への「架け橋期」における主体的・対話的な学びを支援し、健全な発達を促す。	◎

(I) 次世代を育てる ②子育て 【こどもまんなか社会の実現】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
こども政策課	こども食堂等運営支援事業	1,500	こども食堂の新規開設や安定運営を図るため、中間支援団体への委託により、こども食堂に係る運営支援や支援者対応等を行う。 ・新規開設・運営等の相談対応や専用HPによる情報発信 ・こども食堂への支援を募るための企業等を対象とした講座の開催	
こども政策課	こどもまんなか こどもの権利普及啓発事業	1,154	こどもが自らの権利を正しく理解し、適切に行使できる力を身につけることができるようにするため、こどもの権利の普及啓発や意見表明機会を創出する。 ・出前講座及びワークショップの開催 ・大人を主な対象とした「こどもの権利」の啓発動画作成	
こども政策課	子育てコンシェルジュサービス事業	29,392	ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行う。	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
こども政策課	放課後児童健全育成事業	1,532,616	保護者が就労等により日中家庭にいない小学生児童を対象に、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営する。 【拡充】 ・クラブ数の増(88→92クラブ) ・国交付金単価の改定による増 ・障がい児の増加に伴う受入施設の増	●
こども政策課	地域子育て支援拠点事業	37,285	子どもの健やかな育ちを支援することを目的に、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う。	
こども政策課	病児・病後児保育事業	60,092	保護者の子育てと就労の両立を支援し、保育が必要な児童の健全育成を図るため、病中、または病気の回復期にあるものの、集団保育が困難な乳幼児について、医療機関等に付設された専用施設で一時的に保育を行う。	
こども政策課	ファミリー・サポート・センター事業	28,811	仕事と家庭の両立を支援するため、援助を受けたい会員と援助ができる会員による相互援助活動を支援する。	
こども政策課	子育て支援なるほど情報発信事業	1,213	妊婦や子育て世代の方が、必要な時に容易に情報を入手できるよう、当部公式インスタグラム、子ども・子育て支援ポータル「いわきっコナビ」や「子育て支援アプリ」などを通して情報を発信する。 【拡充】 ・子育て関連の動画を作成し、当部公式インスタグラムで発信	●

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
こども政策課	子育て短期支援事業	1,153	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、一定期間の養育・保護を行う。	
保育・幼稚園課	障害児保育事業費補助金	190,928	心身に障がいがあり、保育が必要な児童の私立保育所や認定こども園等における利用を円滑にするため、障がい児保育の実施に係る加配保育士の雇用に要する経費を補助する。 【拡充】 ・私立保育所等の障がい児受入れ促進のための補助基準額の増額 重度 月288,600円/人 (R7 190,900円/人) 中度 月144,300円/人 (R7 95,500円/人) 軽度 月96,200円/人 (R7 63,700円/人)	●
保育・幼稚園課	保育士のための働きやすい環境整備推進事業費補助金	156,774	保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者を雇用している保育所等に対し、その費用の全部又は一部を補助するとともに、地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用している保育所等に対し、その費用の全部又は一部を補助する。	
保育・幼稚園課	保育士人材確保推進事業	16,846	保護者が安心して就労できる保育環境の整備や、保育の質の向上を図るため、保育士の人材確保を推進する。 【拡充】 ・保育人材確保のための冊子を作成・配布	●
保育・幼稚園課	延長保育・一時預かり等事業費補助金	72,179	延長保育や一時預かり事業を実施する民間保育所等に、対象経費の全部又は一部を補助する。	
保育・幼稚園課	私立幼稚園運営費補助金	105,219	子育て支援及び私立幼稚園の健全な発展と振興を図るため、市内の私立幼稚園に対し、その運営に要する経常的な経費や子育て支援事業等に要する費用の一部を補助する。 【拡充】 ・心身障がい児教育事業の拡充による増(1施設2人までとしていた補助上限を撤廃)	●

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
保育・幼稚園課	市立幼稚園特別支援教育推進事業	46,796	障がいを持つ幼児を健常児と一緒に保育することで、発達を助長し社会への適応性を高めることを目的として、統合保育対象児に対する事前相談などを実施する。	
こども家庭課	DV被害者緊急一時避難支援等事業	10,430	困難な問題を抱える女性からの相談支援を行い、DV被害者等を一時的かつ緊急的に保護し安全を確保するとともに、一時保護となった者等に対しては、市が委託する民間団体等により、自立等に向けた支援を行う。	
こども家庭課	支援対象児童等見守り強化事業	8,259	市が委託する民間団体等による子ども等の状況の把握や食事の提供(宅配)を通じて、子どもの見守り体制の強化を図り、児童虐待の早期発見・早期対応を行う。	
こども家庭課	ヤングケアラー支援体制強化事業	10,003	ヤングケアラーの支援体制強化を図るため、ヤングケアラーコーディネーターを配置するとともに、ヤングケアラーの負担軽減のため、訪問して家事育児支援を行うヘルパーを派遣する。	
こども家庭課	産前・産後ヘルパー派遣事業	12,444	妊娠、出産、育児期における育児不安の解消や心身の不調による育児不安の軽減並びに児童の適切な養育環境の確保を図ることを目的とし、育児・家事援助のためのヘルパー(民間事業者)を派遣する。 ○回数上限20回(多胎の場合は40回) ○時間1回につき2時間以内 ○料金1回につき500円 【拡充】 ・対象者:市内に住民票を有する妊娠中又は産後1年未満(多胎は産後2年未満)の方全員 ・利用回数上限:10回⇒20回(多胎の場合は40回)	●
こども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	20,009	ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する。	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
こども家庭課	ひとり親家庭等応援金	33,076	ひとり親家庭等の児童が、中学校卒業後、高等学校等に進学する際に必要な制服や学用品等を購入する費用、または、就職する際に必要な被服等の費用などの経済的負担の軽減を図り、もって児童の新生活を応援することを目的に応援金を支給する。 ・支給額 児童1人あたり10万円 ・支給月 3月(中学校卒業時)	
こども家庭課	養育費確保支援事業	3,780	両親が離婚した子どもの経済的な不利益の解消や健全育成の推進を図るため、公正証書の作成費用等支援や養育費保証サービスの利用支援など、養育費の確保につながるための取組みを実施する。	◎
こども家庭課	乳幼児健康診査事業	50,948	母子保健法第12条及び第13条の規定に基づき、乳幼児の発達節目である「1か月児」、「4か月児」、「10か月児」、「1歳6か月児」、「3歳児」を対象に健康診査を行う。 【拡充】 ・5歳児健康診査を追加	●
こども家庭課	いのちを育む教育推進事業	2,136	「いのちを育む教育」の推進を図るため、学校、家庭、保健、医療、福祉、地域等関係機関の連携のもと、将来を担う子どもたち自身が命を大切に、自他を思いやることができるよう、乳幼児期から様々な機会を通して対策を講じる。	
こども家庭課	不妊専門相談事業	1,080	子どもを持ちたい人が安心して生み育てられる社会の実現と生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、不妊専門相談会の実施や普及啓発、相談従事者の質の確保等を行う。	
こども家庭課	母子保健コンシェルジュサービス事業	40,477	保健師等の「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行い、支援体制の充実を図る。	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
こども家庭課	妊婦にやさしい遠方出産支援事業	1,829	自宅等から最寄りの分娩取扱施設等まで概ね60分以上の移動を要する妊婦等に対し、交通費や宿泊費の助成を行い、安全・安心に妊娠・出産ができる環境を整える。 【拡充】 ・出産及び妊婦健診に加え、産婦健診、産後ケア及び乳幼児健診を追加	●
こども家庭課	体外受精・顕微授精のための遠方通院支援事業	1,524	生殖補助医療の治療を実施している医療機関数には地域差があるため、遠方の医療機関への通院を余儀なくされている方に交通費支援を行うことで経済的負担の軽減を図り、希望する治療を安心して受けることができる環境づくりを推進する。	
こども家庭課	子育てサポートセンター運営事業	5,555	心身に障がいのある児や障がい疑われる児の早期発見・早期発達支援及び子育て支援を行う。 【拡充】 ・地区保健福祉センター保健師を対象とした研修 ・児童発達支援事業所等職員を対象とした研修等	●
こども家庭課	言語障害幼児矯正指導学級利用助成事業	1,225	就学前の言語・聴覚障がいのある幼児への指導の充実を図るため、「いわき市ことばの教室親の会」が設置する『幼児のためのことばの教室』の利用に係る保護者負担の軽減に対する助成を行う。	◎

(5) 構造改革・DX

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
保育・幼稚園課	公立保育所情報化推進事業	14,890	クラウドサービスによる保育所等業務支援システムを利用し、保育現場の業務を省略化・効率化することで、保育の質の確保・向上や保護者の利便性の向上等を図る。	
保育・幼稚園課	公立幼稚園情報化推進事業	4,964	公立保育所情報化推進事業に同じ。	